# 事業群評価調書(令和3年度実施)

基	本車	戦略	名	1-3	長崎県の未来を創る子ども、郷土を愛する人を育てる	事業群主管所属・課(室)長名	<b>名</b> 教育庁 体育保健課 松﨑 耕士
施	į j	策	名	1	結婚、妊娠・出産から子育てまでの一貫した支援	事業群関係課(室	)こども家庭課
事	業	群	名	4	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及	令和2年度事業費(千円	) ※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額 8

## 1. 計画等概要

#### (長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)

(取組項目)

児童生徒が性に関して正しく理解し適切な行動が取れるよう、発達段階に応じた指導を行うとともに、妊 i )性に関する教育の充実や、関係機関・団体等と連携した教育の普及 娠や出産に関する医学的・科学的に正しい知識(妊娠適齢期など)を理解させ、命の尊さや家庭生活・家 族の大切さなど、自分の将来を考えさせる教育の普及に取り組みます。

L											
ĺ		指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	Ī
	事	命の尊さや家庭生活・家族の大切さなど、自	目標値①		97%以上	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上	97%以上 (R7)	5
	群	の特別では、 分の将来を考えさせる教育を充実させる研修 会の理解度	実績値②	97% (R元)						進捗状況	7
		五の在所及	達成率 ②/①							_	I

## (進捗状況の分析)

本事業は、5年間で関係機関と連携を図りながら中学校、高校及び特 別支援学校へ専門医等を派遣し、教諭からは聞くことができない専門的 な見地から話を聞くことで、性に関する正しい理解と望ましい判断ができ るように自分の将来を考えさせる教育を推進していく。

今年度については、計画した地区の市教委と連携し実施校の選定及び 医師会の協力を得ながら派遣する専門医を決定している。今後は、各学 校での研修会を実施し、終了後のアンケート結果から生徒の心の変容に ついて考察していく。

## 2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

				事業費(単位:千円)			事業概要 指標(上		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)					
取	ш.	事	事務事業名	R元実績 R2実績	Doctor うち 人件費			R元目標	R元実績					
組	中核事	業番	業	業	<b>学</b> 切于未 <b>口</b>	R3計画	一般財源	(参考)	令和2年度事業の実施状況				達成率	令和2年度事業の成果等
項目	事業	番号		事業実施の根拠法令条項		 令条項	· (令和3年度新規・補正事業は事業内容)	主な指標	R2目標	R2実績		PHETATAVIMAT		
	"	•	事業期間	法令による	県の裁量	他の評価			R3目標					
			所管課(室)名	事業実施の 養務付け	の余地が ない事業	対象事業 (公共、研究等)	事業 事業対象							
		1	長崎県学校保健専門医				学校の職員からは得ることができない医師や助産師などの専 I 門的な見地からの話を聞くことで、命の尊さや家族の大切さに	【活動指標】						
								事前・事後指導の実						
	0		等派遣事業費	2,258	2,258	1,570	門的な見地からの話を聞くことで、命の尊さや家族の大切さに  ついて、生徒自身が自分のこととして捉え、よりよい行動を実践	施率(%)	100			<u>_</u>		
		<b>'</b>			_		しようとする意欲を育む。	【成果指標】				_		
			(R3新規)R3-7					性に関する講話の内 容を理解した生徒の						
取組項目			体育保健課	_	_		生徒	割合(%)	100					
i				1,040	520	19,487	68 赤ちゃん抱っこ体験や妊娠・出産等を内容とする知識普及の 健康	【活動指標】	30	22	73%	●事業の成果		
			健やか親子サポート事	783	392	19,168			22	21	95%	・地域の保健師等が学校等へ出向き、要望に応 じた健康教育を実施したことにより、若者への正		
		2	業	856	428	19,240		(回)	22			しい知識の普及啓発が図られた。また、県体育		
		_			_			【成果指標】	100	99	99%	保健課と連携を図り、健康教室を21回開催する ことができた。さらに、身近な相談窓口を設ける		
			H13-					参加者の理解度(%)	100	99	99%	ことにより、悩みを持つ方への精神的な支援が		
			こども家庭課	課 — — —	_	生徒と保護者等		100			図られた。			

			385	197	397		【活動指標】	6,000	5,850	97%	
		妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業(一部)	47	24	391	若い世代からの普及啓発が必要であるため、高校生を対象と (した妊娠・出産に関する啓発資料を配布した。	啓発資料の配布部数 (部) 【成果指標】	6,000	6,200	103%	●事業の成果
取組 項目	2		385	197	392			5800			・若い世代に向けた妊娠、出産に関する普及発リーフレットを作成し、県内高校に配布した
· i	3							69	69	100%	とにより、若者への正しい知識の普及啓発が図
		H29-	_		啓発資料を活用した	69	74	107%	られた		
		こども家庭課	_	_	_	中学、高校等の若者	施設数(施設)	66			

## 3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 性に関する教育の充実や、関係機関・団体等と連携した教育の普及

#### ●実績の検証及び解決すべき課題

専門医派遣については、教育課程外での生徒の心に響くような講話の内容を他校と共有し効果を広げる取組について啓|学校間で共有するための資料の在り方を検討するとともに、今後学校が専門医を招いた性 発方法を検討する。

健康教育(健やか親子サポート事業)については、学校からの依頼に応じ保健師等が実施しているが、生徒の発達段階を「若い世代に向けて、学校と十分連携を図りながら、ライフプランに関わる知識となる、妊娠・ |踏まえること、学校全体での共通理解を図ることや保護者の理解を得ること等に留意しながら、学校教育と連動した普及啓|出産に関する知識・情報の普及啓発を継続して実施していく。 発を実施していく必要がある。

#### ●課題解決に向けた方向性

に関する教育を展開できるように県医師会に相談しながら取り組んでいく。

# 4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組	中核	事業	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容	令和4年度事業の実施に向けた方向性						
項	<b>→</b>	番	事業期間		事業構築	見直しの方向	見直し区分				
目	業	号	所管課(室)名	※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「—」と記載	の視点	JBE-0477314	):E0E//				
	0		長崎県学校保健専門医 等派遣事業費	R3新規	10	資料の提供やICTの活用など感染症防止に配慮した有効かつ安全な開催方法等について提案・啓発し、コロナ禍でも確実に実施できるよう支援していく。	改善				
			(R3新規)R3-7								
		•	体育保健課				ı				
取組項目		2	健やか親子サポート事業	_	_	健康教育や相談により、正しい情報を得ることができ、不安や精神的苦痛の解消に つながっている。公的機関における健康教育は重要であり、今後も継続していく。	現状維持				
		;	H13- こども家庭課								
			妊産婦等相談支援ネットワーク構築事業(一部) 高校生を対象として配付している妊娠・出産に関する啓発資料を、中学生向けに修正を加えデータ化し、授業等で活用できるようにする。		_	様々な情報が氾濫し、正しい判断をすることが難しい中、正しい知識を継続して普及啓発していくことは必要であり、併せて若い世代に将来を考える機会を提供することは、希望する結婚・妊娠・出産を実現するために有用であるため、継続して実施する。	現状維持				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

#### 【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑪ その他の視点